

経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

◆ 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる影響が尾を引くなど、個人消費においては力強さに欠ける状況が続きました。また、海外においても、米中間の通商問題の動向、中東情勢の不確実性の高まりに加え、直近では新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済は依然として先行きが不透明な状況にありました。

このような経済状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」のもと、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指し、着実な事業活動に努めました。

◆ 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高281,191百万円(前期比101.4%)、売上総利益108,617百万円(前期比99.9%)、営業利益15,836百万円(前期比88.9%)、経常利益16,269百万円(前期比88.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益8,980百万円(前期比86.3%)となりました。

新型コロナウイルス感染症の経営成績への影響につきまして、海外子会社の決算日は12月31日であり、宝酒造インターナショナルグループでは、影響を受けませんでした。タカラバイオグループでは、影響は軽微でありました。宝酒造では、外食ルート等を中心に一部で減少しましたが、家庭用では需要が増加し、結果的に影響は限定的であったと考えております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

宝酒造

国内の人口減少や高齢化の影響などからアルコールの総消費数量は減少傾向が続いており、今後も厳しい事業環境が続くと思われれます。

このような環境のもと、宝酒造では、技術で差異化された商品の開発を継続するとともに、多様化する消費者ニーズにスピーディーかつタイムリーに対応するために商品開発体制を強化し、ラインアップの拡充を行うことで酒類・調味料の各カテゴリーにおける競争力を高めることに注力しております。また、高付加価値商品の売上構成比を高めることで利益率の向上を図りながら、食品メーカーとして安全・安心な商品を提供すべく原材料等の安全性確保と品質管理体制の強化にも取り組みました。

その結果、宝酒造の売上高は、153,141百万円(前期比100.4%)となりました。売上原価は、原材料価格の上昇により92,822百万円(前期比101.5%)となり、売上総利益は、60,318百万円(前期比98.9%)となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費や運送費などの増加により56,142百万円(前期比102.0%)となり、営業利益は、4,175百万円(前期比70.2%)となりました。

当セグメントのカテゴリー別売上高は以下のとおりです。

- 酒類 119,645百万円(前期比99.7%)
- 調味料 24,311百万円(前期比103.1%)
- 原料用アルコール等 9,183百万円(前期比103.9%)

宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しており、今後さらなる拡大が期待される世界の日本食市場の広がりを背景に、「和食」に加え、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」のおいしさを伝えることで、日本

の食文化を世界に広め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーを目指して事業活動に取り組みました。

また、米国を中心に食料品等の輸出販売を行う東京共同貿易株式会社を新たにグループに迎え入れ、仕入先との関係強化、商品開発機能や米国向けの商品供給機能の拡充を実現いたしました。

その結果、宝酒造インターナショナルグループの売上高は、82,765百万円(前期比106.3%)となりました。売上原価は、海外日本食材卸事業における為替変動による仕入れコストの上昇などにより58,882百万円(前期比107.4%)となり、売上総利益は、23,883百万円(前期比103.8%)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や物流費などの増加により20,351百万円(前期比110.1%)となり、営業利益は、3,532百万円(前期比77.9%)となりました。

当セグメントのカテゴリー別売上高は以下のとおりです。

- 海外酒類事業 11,365百万円(前期比105.6%)
- 海外日本食材卸事業 73,371百万円(前期比106.4%)

タカラバイオグループ

タカラバイオグループでは、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指すための取り組みを推進いたしました。

その結果、タカラバイオグループの売上高は、34,565百万円(前期比96.4%)となりました。売上原価は、13,459百万円(前期比88.8%)となり、売上総利益は、21,105百万円(前期比102.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費などの減少により14,830百万円(前期比97.4%)となり、営業利益は、6,274百万円(前期比114.8%)となりました。

当セグメントのカテゴリー別売上高は以下のとおりです。

- バイオ産業支援事業 32,269百万円(前期比102.2%)
- 遺伝子医療事業 2,295百万円(前期比94.0%)

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業や国内グループ会社の物流事業などがあります。当セグメントの売上高は、前連結会計年度中に宝ヘルスケア株式会社の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外した影響などにより、31,801百万円(前期比97.1%)となりました。売上原価は、27,733百万円(前期比99.6%)となり、売上総利益は、4,067百万円(前期比83.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、2,049百万円(前期比69.8%)となり、営業利益は、2,018百万円(前期比103.3%)となりました。

◆ 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は168,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,191百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,150百万円、有価証券が8,736百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が1,777百万円、商品及び製品が1,695百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は115,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,966百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加などにより有形固定資産が9,258百万円増加し、のれんの減少などにより無形固定資産が1,214百万円、投資有価証券が4,422百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、283,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,224百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は55,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が5,173百万円、未払酒税が2,534百万円それぞれ減少し、固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は47,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ

2,402百万円減少いたしました。これは主に社債が5,000百万円、繰延税金負債が1,328百万円それぞれ減少し、リース債務が3,181百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、102,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,758百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は181,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,534百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,776百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2,689百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、52.1%(前連結会計年度末は51.6%)となりました。

◆ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15,643百万円、減価償却費7,626百万円、売上債権の増加1,291百万円、たな卸資産の増加3,159百万円、未払酒税の減少2,534百万円、法人税等の支払額4,955百万円などで11,744百万円の収入と前年同期に比べ1,763百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出6,785百万円、定期預金の払戻による収入10,564百万円、有価証券の取得による支出8,478百万円、有価証券の売却及び償還による収入11,507百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出12,121百万円、投資有価証券の売却による収入1,636百万円などにより3,690百万円の支出と前年同期に比べ5,522百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5,160百万円、自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額3,589百万円などにより11,653百万円の支出と前年同期に比べ7,410百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4,039百万円減少し、44,541百万円となりました。

◆ 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

(1) 消費者の嗜好及び需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させ、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また日本国内の人口減少や、少子化、高齢化の進行が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

① 宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。同社は、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動を行っていますが、競争力強化のためのマーケティング費用の増加を、売上高の増加やコストダウンの施策等で吸収できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食料卸事業においても、海外での和酒・和食市場が拡大を続けている一方で、同事業への参入障壁が低いことから競合の状況は激化しております。同社グループでは、魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化、流通業態の変化に対応した製造・販売活動に努めていますが、競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

試薬や理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合、これらの事業への参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られはじめています。この分野では、実際に大きな市場が望めるようになったことから、欧米の大手製薬会社やベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組み始めております。

このような環境の中、同グループは、独自もしくはは大学等の外部団体と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産により保護することにより、独占化あるいは差異化を図るとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。

(3) 製造に関する依存について

① 宝酒造

同社の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造され、また同社は、必要に応じ、それらの工場における製造ラインの維持、更新を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、同社の主要な原材料であるエタノールは、消防法において第4類危険物(火災発生、拡大の危険性が大きく、消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体)として指定されております。

② 宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業において、The Tomatin Distillery Co.Ltd(英国スコットランド)でウイスキーを、またTakara Sake USA

経営者による財政状態及び経営成績の解説と分析

Inc. (米国カリフォルニア州) および宝酒造食品有限公司 (中国北京市) で清酒やみりん等の製造・供給を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同事業の商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である研究用試薬は、そのほとんどを中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなりスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、グローバルで多様な製造・研究開発体制を整備してまいります。

(4) 原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国又は地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。原材料の調達価格の高騰は製造コストの上昇につながり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制について

①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(以下、「カルタヘナ法」という。))等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造・販売および貿易にあたっては、毒物及び劇物取締法や検疫法等関連法規を遵守する必要がありますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(以下、「医薬品医療機器等法」という。))に定める医薬品や再生医療等製品ではないことから、同法の適用および規制は受けておりません。しかしながら、研究支援産業の拡大等に伴い、将来、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループが開発中の遺伝子治療薬は、医薬品医療機器等法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法等関連法規の規制を受けており、これらの関連法規は、医薬品、再

生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認又は許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

上記のほか、当社グループは食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

(6) 飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものであるとともに、酒類に関する伝統と文化が人々の生活に深く浸透している一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っております。しかしながら、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、遺伝子治療等の再生医療等製品分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業の研究部門、検査会社を直接のターゲット市場とする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野まで多岐にわたります。このような状況の中、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に遺伝子医療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得できない可能性があります。

(8) 知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するため自らの技術の特許で保護しております。同グループは今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許が全て登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了等により消滅した場合には、同グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループは今後の事業展開の中で、必要な他者特許については取得又はライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、固定資産を保有しておりますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産運用で利回りが悪化した場合には当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事業・資本提携について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に海外の他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、提携先および出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響により、提携先および出資先の事業、経営および財務状況の悪化等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先の業績不振等により多額の減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジア、豪州などにおいても、生産、販売等の事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等が著しく変化したり、地震等の自然災害の発生によって需要の減少や生産施設における操業の中断などを引き起こした場合や、移転価格税制等の国際税務問題による影響を受けた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約取引など為替ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、再生医療等製品、臨床試験に使用される治験薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合に製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら、予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

(19) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化について

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を見込んでおりますが、これがさらに長期化した場合には、外食産業が主要な取引先である海外日本食材卸事業を中心に大きな影響が出る可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、十分な手元資金を確保できるよう備えております。また、一部の地域において従業員が出勤できない等の状況が発生する可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、在宅勤務制度を整備しております。

当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。

11ヵ年連結財務サマリー

(2020年3月期)

単位:百万円*2

単位:百万円*2

期間項目	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期
売上高* ¹	¥281,191	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989	¥198,690	¥189,769	¥190,525
宝酒造	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633				
宝酒造インターナショナルグループ	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481				
タカラバイオグループ	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905				
その他(国内グループ会社)	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123				
調整額	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)				
売上原価	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630	121,462	115,480	115,805
売上総利益	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359	77,228	74,289	74,719
販売費及び一般管理費	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225	67,963	65,953	66,146
営業利益(損失)* ¹	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133	9,264	8,335	8,572
宝酒造	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513				
宝酒造インターナショナルグループ	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907				
タカラバイオグループ	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954				
その他(国内グループ会社)	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581				
調整額	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533				
税金等調整前当期純利益	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256	8,590	7,505	8,208
親会社株主に帰属する当期純利益	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687	3,995	3,788	4,677
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973	5,209	5,384	5,652
資本的支出	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282	5,330	3,735	3,645
研究開発費	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090	3,027	3,076	3,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967	9,013	9,462	10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)	(4,779)	(11,323)	(7,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229	(3,265)	(3,199)	(3,219)
フリー・キャッシュ・フロー	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295	4,233	(1,861)	3,102
期末項目	¥283,882	¥287,106	¥287,059	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586	¥197,437	¥192,448	¥195,495
総資産	283,882	287,106	287,059	274,368	253,253	264,438	238,577	207,586	197,437	192,448	195,495
有利子負債	47,474	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098	38,493	38,881	39,162
純資産	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318	107,659	106,895	109,206
自己資本	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040	94,783	94,308	96,666
1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01	¥ 19.32	¥ 18.21	¥ 22.20
1株当たり純資産	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14	461.41	454.21	459.92
年間配当金	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00	9.00	8.50	8.50
指標(単位:%)											
総資産当期純利益率	3.2%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%	2.0%	2.0%	2.4%
自己資本当期純利益率	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8	4.2	4.0	4.9
自己資本比率	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2	48.0	49.0	49.4
D/Eレシオ	31.2	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1	40.6	41.2	40.5
配当性向	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1	46.6	46.7	38.3
みなし配当性向* ³	36.2	29.3	29.6	28.0	30.9	28.3	37.6	32.2	33.9	35.9	35.4

*1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

*2 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

*3 みなし配当性向=配当総額/(連結営業利益×(1-法定実効税率))

連結財務諸表

連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月31日

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
資産の部		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 47,265	¥ 49,415
受取手形及び売掛金	54,670	52,892
電子記録債権	6,347	6,887
有価証券	7,352	16,089
商品及び製品	42,295	40,600
仕掛品	1,801	1,341
原材料及び貯蔵品	4,879	4,093
その他	4,515	4,006
貸倒引当金	(307)	(315)
流動資産合計	168,820	175,011
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,337	52,808
減価償却累計額	(35,189)	(34,101)
建物及び構築物(純額)	24,148	18,706
機械装置及び運搬具	86,331	80,774
減価償却累計額	(69,661)	(68,515)
機械装置及び運搬具(純額)	16,670	12,259
土地	18,337	18,559
リース資産	1,833	1,025
減価償却累計額	(586)	(511)
リース資産(純額)	1,247	514
建設仮勘定	1,531	6,105
その他	21,262	15,706
減価償却累計額	(13,362)	(11,274)
その他(純額)	7,900	4,432
有形固定資産合計	69,835	60,576
無形固定資産:		
のれん	11,750	12,400
その他	6,950	7,514
無形固定資産合計	18,700	19,914
投資その他の資産:		
投資有価証券	21,720	26,143
退職給付に係る資産	651	877
繰延税金資産	1,807	1,648
その他	2,414	2,995
貸倒引当金	(69)	(60)
投資その他の資産合計	26,525	31,603
固定資産合計	115,061	112,094
資産合計	¥283,882	¥287,106

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
負債の部		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 16,440	¥ 16,374
短期借入金	4,787	9,960
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,690	10,224
未払費用	5,511	5,809
未払法人税等	1,886	1,879
賞与引当金	2,513	2,579
販売促進引当金	2,094	1,921
その他	9,543	9,072
流動負債合計	55,466	57,822
固定負債:		
社債	20,000	25,000
長期借入金	5,448	5,415
リース債務	3,538	357
繰延税金負債	1,578	2,907
退職給付に係る負債	9,065	8,757
長期預り金	5,363	5,337
その他	2,092	1,713
固定負債合計	47,086	49,489
負債合計	102,553	107,311
純資産の部		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	2,454	2,417
利益剰余金	128,564	124,788
自己株式	(1,682)	(1,368)
株主資本合計	142,563	139,064
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	7,125	9,814
繰延ヘッジ損益	84	114
為替換算調整勘定	(1,102)	(196)
退職給付に係る調整累計額	(908)	(599)
その他の包括利益累計額合計	5,199	9,133
非支配株主持分	33,566	31,597
純資産合計	181,329	179,795
負債純資産合計	¥283,882	¥287,106

連結財務諸表

連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月期

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
売上高	¥281,191	¥277,443
売上原価	172,574	168,694
売上総利益	108,617	108,749
販売費及び一般管理費	92,781	90,945
営業利益	15,836	17,804
営業外収益:		
受取利息	309	234
受取配当金	601	565
その他	547	660
営業外収益合計	1,458	1,461
営業外費用:		
支払利息	403	387
為替差損	255	122
その他	366	396
営業外費用合計	1,025	905
経常利益	16,269	18,359
特別利益:		
投資有価証券売却益	1,130	21
事業譲渡益	—	291
その他	342	383
特別利益合計	1,473	696
特別損失:		
固定資産除売却損	319	318
減損損失	880	696
投資有価証券評価損	260	32
環境対策引当金繰入額	415	—
その他	223	350
特別損失合計	2,099	1,397
税金等調整前当期純利益	15,643	17,658
法人税、住民税及び事業税	5,077	5,443
法人税等調整額	(125)	(132)
法人税等合計	4,952	5,310
当期純利益	10,691	12,347
非支配株主に帰属する当期純利益	1,710	1,936
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,980	¥ 10,411

連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社
2020年3月期

単位:百万円

	2020年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 15,643	¥ 17,658
減価償却費	7,626	6,490
減損損失	880	696
のれん償却額	847	865
環境対策引当金の増減額(カッコは減少)	408	(2)
受取利息及び受取配当金	(911)	(800)
支払利息	403	387
固定資産除売却損益(カッコは益)	268	27
投資有価証券売却損益(カッコは益)	(1,128)	(21)
事業譲渡損益(カッコは益)	—	(291)
投資有価証券評価損益(カッコは益)	260	32
売上債権の増減額(カッコは増加)	(1,291)	(2,900)
たな卸資産の増減額(カッコは増加)	(3,159)	(5,060)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	(340)	324
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	(2,534)	946
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	(994)	244
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	(595)	868
その他	802	241
小計	16,188	19,708
利息及び配当金の受取額	917	782
利息の支払額	(405)	(396)
法人税等の支払額	(4,955)	(6,586)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	13,508
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(6,785)	(15,310)
定期預金の払戻による収入	10,564	14,846
有価証券の取得による支出	(8,478)	(11,467)
有価証券の売却及び償還による収入	11,507	12,528
有形及び無形固定資産の取得による支出	(12,121)	(10,671)
投資有価証券の売却による収入	1,636	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(53)
事業譲渡による収入	—	1,067
その他	(365)	(187)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,690)	(9,213)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期借入金の返済による支出	(5,160)	(304)
自己株式の取得による支出	(2,000)	(0)
配当金の支払額	(3,589)	(3,191)
リース債務の返済による支出	(641)	(219)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(203)
その他	(262)	(323)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,653)	(4,243)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(439)	(812)
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	(4,039)	(760)
現金及び現金同等物の期首残高	48,580	49,341
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 44,541	¥ 48,580

主要子会社データ

(2020年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
宝酒造(国内事業)				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社(日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品等の輸出輸入販売
Takara Sake USA Inc.(アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc.(アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	パーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc.(アメリカ)	431 Crocker St. Los Angeles CA 90013, U.S.A.	2,703千米ドル	(67.1%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd(イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(80.6%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd(イギリス)	12 Innova Way, Enfield, Middlesex EN3 7FL, U.K.	357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S.(フランス)	4, impasse des Carrières 75016 Paris, France	250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L.(スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neysa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda(ポルトガル)	Quinta do Olival das Minas, Quinta do Duque No.26, 2625-573 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd(オーストラリア)	Unit 8/697 Gardeners Rd, Alexandria NSW 2015, Australia	17百万豪ドル	(51.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司(中国) (英文名:Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(62.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司(中国) (英文名:Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Room 303, Building 2, No.505, Zhong Shan Nan Road, Shanghai, China 200010	4,896千元	(100.0%)	酒類・食品の輸出および輸入販売
Takara Shuzo Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)	81 Anson Rd., Suite 8.08, Singapore 079908	500千SGドル*	(100.0%)	宝酒造製品の市場開発および販売促進

* シンガポールドル

タカラバイオグループ(バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、受託サービス、遺伝子治療の商業化
Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)	1290 Terra Bella Avenue, Mountain View, CA 94043, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデン)	Arvid Wallgrens Backe 20, 41346, Göteborg, Sweden	2,222千SEK*	(100.0%)	研究用試薬の製造・販売、受託サービス
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	研究用試薬の製造・販売
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian, China 116600	2,350百万円	(100.0%)	研究用試薬の開発・製造・グループ向け販売、受託サービス
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing, China 102206	1,330百万円	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	研究用試薬・理化学機器の販売

* スウェーデンクローナ

その他(国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業
川東商事株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品及び飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

投資家情報

(2020年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四條通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

株主メモ

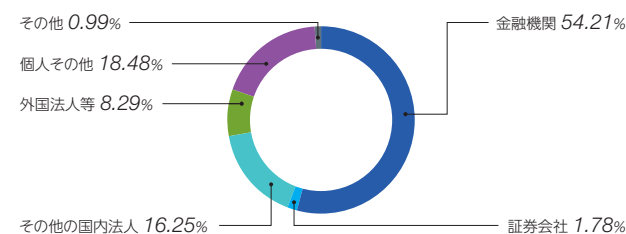
発行株式	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株
株主数	39,736名
上場取引所	東証1部
証券コード	2531
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)
株主総会	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めた上で、臨時株主総会が開かれる場合があります。
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,641	13.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,385	9.30
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,155	1.60
宝グループ社員持株会	3,146	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,058	1.55

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。
2. 持株比率は、自己株式(1,995千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A / 安定的	J-1

株価の推移(円)

